

誘致意思表明

# 来年3月まで期限延長

## 国際推進組織 エバンス代表 政府判断の越年容認

【東京・北村亮】次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の国際共同研究推進組織「ニアコライダー・コラレーション（LCR）」のリン・エバンス代表は7日、東京都内の会合に出席し、ILCの誘致について2019年3月までに日本政府が意思表明するよう求めた。これまでは年内の意思表明が必要とされてきたが、ILC誘致の可否について文部科学省から審議依頼を受けた日本学術会議がまだ回答を示していない中で、エバンス氏は「期限を約3カ月間延長。政府判断の越年を容認した形で、エバンス氏は日本の誘致決断への強い期待感を示した。」

エバンス氏はLCRの国際推進委員会（ICB）が今年6月に国際電話会議を開いて協議したことを明らかにした。

来年に本格化する欧州の次期素粒子物理学5カ年戦略策定の協議に向け、ILCが主要議題として取り上げられることが可能になる見込みのタイ

ミングを検討した結果、19年3月7日から東京

で開かれるLCBと国際将来加速器委員会（IOFA）の会議に間に合うよう日本政府から声明が出され、その中で日本がILC誘致への強い関心と国際協同開始の意向を表明し、さらに日本が貢献できることについて

示唆があることが極めて重要」という見解を示した。

日本の意思表明がないとILC計画は世界で進展せず、来年3月までに表明がない場合は欧州からの協力が困難になるとし、仮に日本がILC誘致をしないという判断を下した場合にはILC計画自体が頓挫し、欧州の研究者らは中国での加速器建設計画に参加する可能性があると述べた。

エバンス氏は「ぜひ、日本政府の前向きな意向を時期を逸せず示してもらいたい」と世界の研究者は強く願っている」と述べた。

これに対し、同会議、協議会の河村建夫会長（衆院議員）は「欧州の研究コミュニティの決定を踏まえ、来年3月に向けてさらに学術会議と協議を進めたい。引き続き政府、官邸への強い働きかけが必要で、関係各方面と協力して取り組んで最後まで息を抜かず総力戦で臨みたい」と誘致への決意を述べた。

「われわれの努力を尊重」  
鈴木県立大学長  
リニアコライダー・コラレーション（LCR）のリン・エバンス代表が、次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致の意思表明の期限を2019年3月まで延長する方針を示したことを受け、東

北ILC準備室長の鈴木県立大学長は「彼らわれわれの努力を尊重する意見、説明書を提出した結果がある。鈴木県立大学は、期限延長に甘えず、学術会議には早く回答を示してもらいたい」と求めており、著名人らによる「ILC100人委員会」などの活動を通じて理解増進を図っていく姿勢を見せた。



ILC日本誘致の意思表明期限を来年3月までに延長したことを明らかにしたエバンス氏（左）と村山氏



求めるのは前に進む意思  
リニアコライダー・コラレーション（LCR）のリン・エバンス代表は、東京都内の会合終了後に記者団の取材に応じた。一問一答は次の通り。

日本学術会議の回答案ではILC誘致に慎重な姿勢を示しているが、受け止めは？  
学術会議の協議は把握していないが、議論の中でさまざまな異なる見解が示されているという点と自体は驚くことではない。さまざまな分野の委員がおり、どのようなフ

ロジェクトでも提示されれば、自らの分野、他の分野の予算への影響を与える心配することは自然なことだ。そのため、このプロジェクトは特別なもので、これまでの予算の枠組みとは違う形で資金が手立てされるということを保障するのが必要ではないか。

日本が政府が来年3月までにILC誘致の意思表明をしない場合はILC計画はどのようなものか。  
3月までに間に合わないとしてもまだ前向きな感情が日本にあるのなら、期限をもう少し動かすことも検討するかもしれないという点で、あれ

ば、欧州としても明確な回答と受け止めざるを得ない。  
国際経費負担についての見通しは？  
コストの分担の問題は、科学者が決定する話ではなく、政府間でやること。まず日本が誘致するという意思表明をすることになれば、そこから他の国の政府と予算を協議することになる。ILC（大型ハドロン衝突加速器、スイス）でも同じようなプロセスを経験しており、各国政府の交渉で負担の合意が形成され、その後科学者が入って詰めを行っていくというやり方になる。

示したことを受け、東

重なる姿勢を示したことを受け、ILCの意欲を強くする意見、説明書を提出した結果がある。鈴木県立大学は、期限延長に甘えず、学術会議には早く回答を示してもらいたい」と求めており、著名人らによる「ILC100人委員会」などの活動を通じて理解増進を図っていく姿勢を見せた。